

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)			
					財政健全化等	×							歳入総額	35,811,402	41,119,353
市町村名	香取市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	33,538,351	38,040,337	経常収支比率	86.5	83.4			
					首都	×	歳入歳出差引	2,273,051	3,079,016	(※1)	(91.6)	(89.3)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	167,371	816,037	標準財政規模	19,587,455	19,888,481			
人口	27年国調(人)	77,499	産業構造(※5)	中部	×	実質収支	2,105,680	2,262,979	財政力指数	0.54	0.55				
	22年国調(人)	82,866		過疎	×	単年度収支	-157,299	407,320	公債費負担比率	15.7	12.3				
	増減率(%)	-6.5		山振	×	積立金	6,597	10,358	健全化判断比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	78,982	第1次	27年国調	4,211	4,779	低開発	×	積立金取崩し額	500,000	500,000	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	78,065		22年国調	11.5	12.4	指数表選定	○	実質単年度収支	335,836	114,823	実質公債費比率	8.6	8.6	
	28.01.01(人)	80,015	第2次	うち日本人(人)	79,167	9,040	9,346	基準財政収入額	8,278,295	8,133,362	資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)	-1.3		うち日本人(%)	-1.4	24.6	24.2	基準財政需要額	15,344,701	14,977,120	将来負担比率	54.6	59.2		
	面積(km ²)	262.35		第3次	23.454	24.535	標準税収入額等	10,451,029	10,241,390	標準財政収支	16,909,553	16,724,007	経常経費充当一般財源等	23,551,395	24,209,738
	人口密度(人/km ²)	295			63.9	63.5	経常経費充当一般財源等	16,909,553	16,724,007	歳入一般財源等	23,551,395	24,209,738			
世帯数(世帯)	27,294		職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	39,869,180	39,260,867	うち公的資金	23,104,276	22,948,600		
	市区町村長	1	8,000	一般職員	547	1,832,450	3,350	債務負担行為額(支出予定額)	2,177,940	1,575,774	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	6,800	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	235,671	235,643	積立金現在高	9,193,434	9,066,837		
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	42	147,630	3,515	財政調整基金	9,193,434	9,066,837	減債基金	1,007,862	1,007,212		
	議会議長	1	3,900	教育公務員	13	49,050	3,773	その他特定目的基金	5,479,761	6,975,677	ラスパイレシ指数	100.9	-		
	議会副議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-	関係する一部事務組合等一覧	組合名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	-		
	議会議員	20	3,500	合計	560	1,881,500	3,360	(1) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(2) 紅小町の郷	(14) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(22) 成田香取エネルギー	-	-		
								(11) 香取市観光事業特別会計	(15) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(16) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(17) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(19) 香取広域市町村圏事務組合(一般会計)	(20) 香取市東庄町病院組合	

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	8,579,622	24.0	8,373,623	45.4	普通税	8,373,623	97.6	-
地方譲与税	406,714	1.1	406,714	2.2	法定普通税	8,373,623	97.6	-
利子割交付金	7,725	0.0	7,725	0.0	市町村民税	3,785,251	44.1	-
配当割交付金	33,863	0.1	33,863	0.2	個人均等割	134,705	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	24,953	0.1	24,953	0.1	所得割	3,222,849	37.6	-
地方消費税交付金	1,239,835	3.5	1,239,835	6.7	法人均等割	172,799	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	171,314	0.5	171,314	0.9	法人税割	254,898	3.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,810,598	44.4	-
自動車取得税交付金	108,631	0.3	108,631	0.6	うち純固定資産税	3,806,549	44.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	227,100	2.6	-
地方特例交付金	29,589	0.1	29,589	0.2	市町村たばこ税	549,590	6.4	-
地方交付税	8,664,365	24.2	8,045,461	43.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	8,045,461	22.5	8,045,461	43.6	特別土地保有税	1,084	0.0	-
特別交付税	601,284	1.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	17,620	0.0	-	-	目的税	205,999	2.4	-
(一般財源計)	19,266,611	53.8	18,441,708	99.9	法定目的税	205,999	2.4	-
交通安全対策特別交付金	12,668	0.0	12,668	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	241,780	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	393,866	1.1	-	-	都市計画税	205,999	2.4	-
手数料	44,740	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,973,542	11.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,101,345	5.9	-	-	合計	8,579,622	100.0	-
財産収入	133,501	0.4	239	0.0				
寄附金	9,497	0.0	-	-				
繰入金	2,312,780	6.5	-	-				
繰越金	2,459,016	6.9	-	-				
諸収入	834,691	2.3	5,878	0.0				
地方債	4,027,365	11.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,090,965	3.0	-	-				
歳入合計	35,811,402	100.0	18,460,493	100.0				

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	97.9	97.6
現年計	88.2	86.8
市町村民税	98.2	97.7
純固定資産税	97.6	89.3
	86.5	84.4

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	4,752,087
下水道	1,237,352
上下水道	386,202
病院	302,260
簡易水道	88,984
国民健康保険	670,669
その他	2,066,620
実質収支	465,193
再差引収支	370,943
加入世帯数(世帯)	13,763
被保険者数(人)	23,883
被保険者1人当り	103
保険税(料)収入額	117
国庫支出金	302
保険給付費	

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	226,625	0.7	-	226,624	
総務費	3,660,575	10.9	266,832	3,052,067	
民生費	11,396,605	34.0	1,236,703	5,149,608	
衛生費	2,433,103	7.3	52,084	2,032,718	
労働費	10,650	0.0	-	10,650	
農林水産業費	1,512,992	4.5	413,416	736,375	
商工費	874,510	2.6	162,732	591,293	
土木費	4,920,438	14.7	3,431,843	2,081,474	
消防費	1,532,559	4.6	2,035	1,435,456	
教育費	3,200,971	9.5	835,795	2,217,817	
災害復旧費	52,709	0.2	-	43,973	
公債費	3,716,614	11.1	-	3,700,289	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	33,538,351	100.0	6,401,440	21,278,344	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,669,269	43.7	10,076,139	9,055,054	46.3
人件費	4,854,666	14.5	4,421,057	4,421,057	22.6
うち職員給	3,138,923	9.4	2,720,758	-	-
扶助費	6,097,989	18.2	1,954,793	1,920,246	9.8
公債費	3,716,614	11.1	3,700,289	2,713,751	13.9
元利償還金	3,716,614	11.1	3,700,289	2,713,751	13.9
内 うち元金	3,419,052	10.2	3,403,434	2,416,896	12.4
訳 うち利子	297,562	0.9	296,855	296,855	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,414,933	37.0	9,539,803	7,854,499	40.2
物件費	3,326,903	9.9	2,390,234	2,070,615	10.6
維持補修費	201,279	0.6	157,309	157,309	0.8
補助費等	4,279,334	12.8	3,598,918	2,711,311	13.9
うち一部事務組合負担金	2,415,289	7.2	2,225,622	2,112,802	10.8
繰出金	3,974,641	11.9	3,158,760	2,915,264	14.9
積立金	162,257	0.5	3,263	-	-
投資・出資金・貸付金	470,519	1.4	231,319	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,454,149	19.2	1,662,402	-	-
うち人件費	382,946	1.1	382,946	-	-
普通建設事業費	6,401,440	19.1	1,618,429	-	-
うち補助	1,692,362	5.0	338,163	-	-
うち単独	4,569,364	13.6	1,251,188	-	-
災害復旧事業費	52,709	0.2	43,973	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	33,538,351	100.0	21,278,344	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

平成28年度 千葉県香取市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include general accounts and a summary row.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public utility accounts and a summary row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal cooperation entities and a summary row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include specific entities like 紅小町の郷 and 成田香取エネルギー, and a summary row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

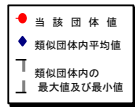
Table showing public debt service burden with columns for years and ratios. Includes sub-sections for interest payments and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for years and ratios. Includes sub-sections for general debt, PFI-related debt, and other liabilities.

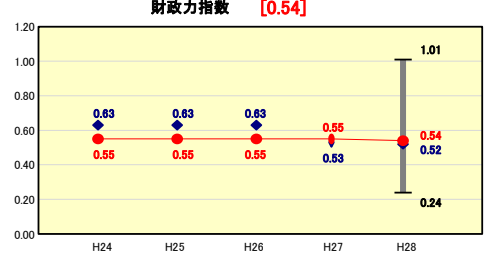
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	78,982	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	78,065	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	262.35	km ²	-	%
歳入総額	35,811,402	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	33,538,351	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	2,105,680	千円	実質公債費比率	8.6
標準財政規模	19,587,455	千円	将来負担比率	54.6
地方債現在高	39,869,180	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1
			(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1



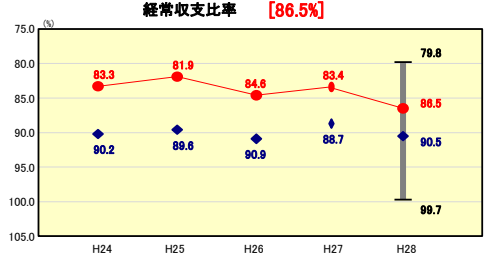
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



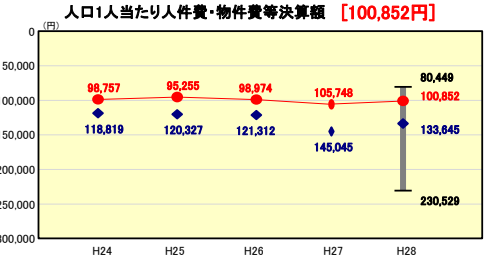
財政力指数の分析欄
 前年度に比べ、0.01減少した。これは市民税や地方消費税交付金等による収入額の増加率が、公債費など需要額の増加率を下回っていることが要因に挙げられる。全国平均を上回っているものの、県平均は下回っており、財政基盤が強いとはいえない。地方税の徴収対策に努めつつ、集中改革プランの推進による定員管理等の歳出削減により、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



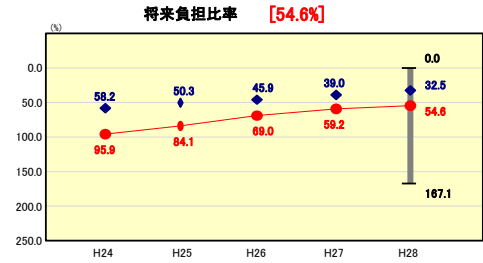
経常収支比率の分析欄
 前年度に比べ、3.1ポイント上昇した。これは地方交付税及び臨時財政対策債等の経常収入が減少したこと、繰出金や扶助費等の経常支出が増加したことが要因に挙げられる。各種平均に対し低い数値で推移しているが、今後、地方交付税の減、公債費及び扶助費の増加が見込まれることから、税収の確保及び経常経費の見直しにより、財政構造の改善に努める。

人件費・物件費等の状況



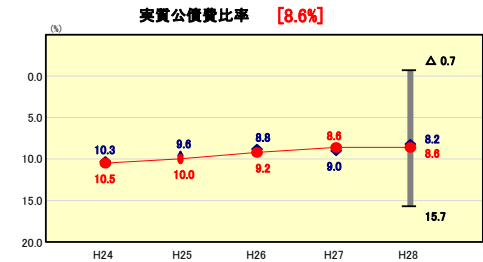
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ、4,896円減少した。これは液状化対策計画策定委託等の減が要因に挙げられる。また、各種平均を下回っている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充当する負担金を合計した場合、人口一人当たりの金額は、大幅に増加することから、今後も、施設維持管理や事務委託の内容を精査し、一部事務組合を含む経費の抑制を図る必要がある。

将来負担の状況



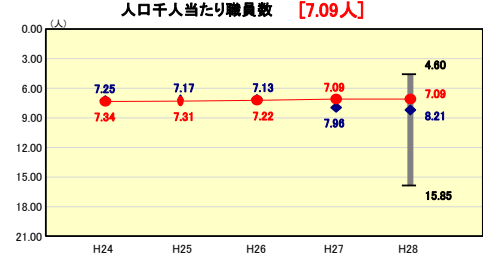
将来負担比率の分析欄
 前年度と比べ、4.6ポイント改善した。その要因は、地方債残高は増加しているものの、交付税措置のある合併特例債の活用にも努めたほか、職員定員適正化計画の推進により、職員が減少し、退職手当負担見込額が減少したことが挙げられる。
 全国・県平均を上回っている状況のなか、複合公共施設整備や水道施設の更新など、合併特例債を活用した大型事業が予定されているため、将来負担比率の上昇に注視しながら、計画的な地方債の発行、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況



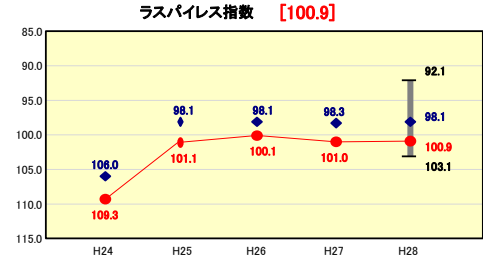
実質公債費比率の分析欄
 地方交付税等が減少したものの、繰上償還の実施により公債費が減少したこと、さらに、交付税措置のある公債費の割合が増加したことなどから、前年度と同ポイントを維持できたものと分析する。
 全国・県平均を上回っている状況のなか、複合公共施設整備や水道施設の更新など、合併特例債を活用した大型事業が予定されているため、実質公債費比率の上昇に注視しながら、計画的な地方債の発行、健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数は、567人(H28.4.1)から560人(H29.4.1)と7人減少し、前年度と同数を維持して全国平均・県平均を下回った。今後も、効率的な組織体制の構築及び民間委託の推進等により、引き続き定員管理の適正化に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 職員構成の変動等により、前年度から0.1ポイント減少した。依然として各種平均を上回っているため、昇格基準の適正化等、引き続き給与と制度の適正な運用に努める。

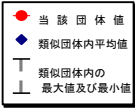
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

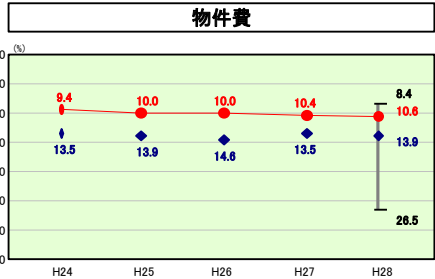
千葉県香取市

経常収支比率の分析

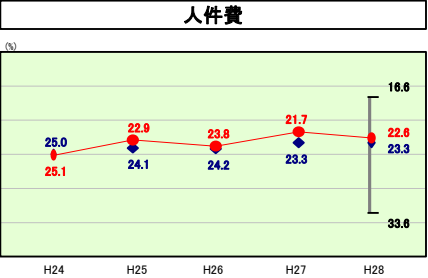
人口	78,982	人(H29.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	78,065	人(H29.1.1現在)	連結実赤字比率	-	%
面積	262.35	km ²	実公債費比率	8.6	%
歳入総額	35,811,402	千円	将来負担比率	54.6	%
歳出総額	33,538,351	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実収支	2,105,680	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	19,587,455	千円			
地方債現在高	39,869,180	千円			



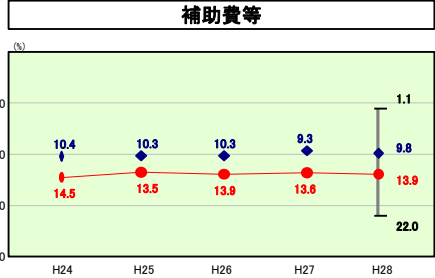
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



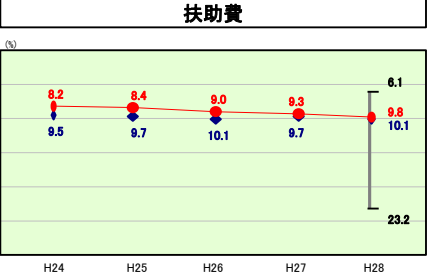
物件費の分析欄
 前年度と比べ、0.2ポイント上昇した。これは物件費が減少している一方で、地方交付税等の減少がそれを上回っていることによる。各種平均を下回っている要因は、ごみ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。各種施設の管理業務委託や臨時職員賃金の増により物件費総額は増加傾向にある。今後は、公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、施設の統廃合を含めた適正配置により、維持管理経費等を削減していく必要がある。



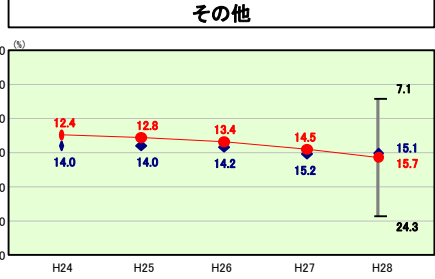
人件費の分析欄
 前年度に比べ、各種平均を下回っているものの0.9ポイント上昇した。これは職員数が減少する一方で、市基幹システム更改に係る事務量の増加が要因に挙げられる。今後も引き続き適正な定員管理を行い、人件費の抑制に努める。



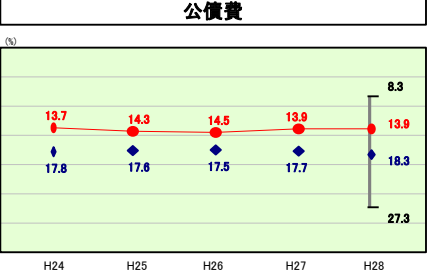
補助費等の分析欄
 前年度と比べ、0.3ポイント上昇した。これは補助費等が減少している一方で、地方交付税等の減少がそれを上回っていることによる。ごみ処理や消防業務等を一部事務組合で行っていることから、公債費、物件費とは逆に、各種平均は高くなっている。引き続き、一部事務組合における経常経費の抑制を図るとともに、今後は、各種団体への補助金の見直しや廃止を検討し、補助費等の縮減に努める。



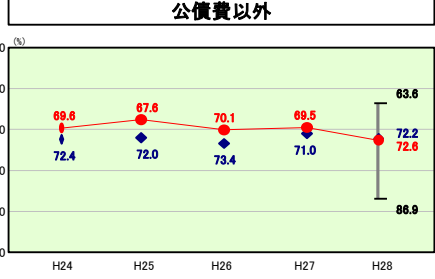
扶助費の分析欄
 前年度に比べ、0.5ポイント上昇した。これは保育運営に係る公定価格の増額が要因に挙げられる。各年度ともに全国平均、県平均を下回っているが、高齢化の進展や生活保護費などの増加により、今後も比率の上昇が予想されるため、各種資格審査の適正化に努める。



その他の分析欄
 前年度と比べ、1.2ポイント上昇した。これは、後期高齢者医療広域連合および下水道事業特別会計への繰出金が増加したことが挙げられる。今後は、使用料や保険税などの見直しにより、各会計の経営健全化を行うことで繰出金の抑制に努める。



公債費の分析欄
 前年度と同ポイントとなっている。これは繰上償還を実施し支払利子が減少している一方で、地方交付税等も減少していることが要因となっている。各種平均を下回っている要因は、ごみ処理や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後、臨時財政対策債のほか、幹線道路整備等の合併関連事業に係わる元金償還が発生することに伴い、数値の増加が見込まれる。財源措置の無い起債の発行を抑えるとともに、繰上償還を随時行うことで、公債費の抑制を図る。



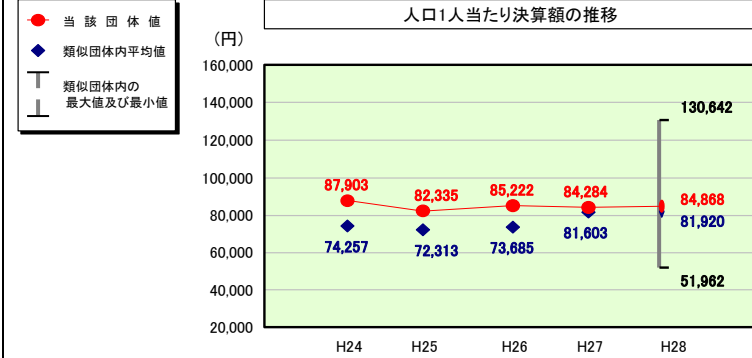
公債費以外の分析欄
 前年度に比べ、3.1ポイント上昇したことにより、類似団体平均を上回った。これは、地方交付税等経常一般財源が減少していることが要因となる。今後は合併算定替の縮減等、分母となる歳入の経常一般財源等の更なる減少が見込まれることから、行政の効率化を一層進め、引き続き経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

千葉県香取市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

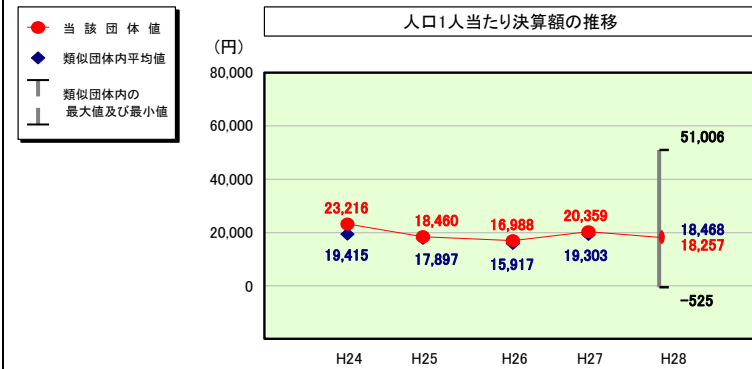
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,854,666	61,465	72,433	▲15.1
賃金(物件費)	314,279	3,979	5,807	▲31.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,442,209	18,260	5,465	234.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	132,219	1,674	1,191	40.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	377,028	4,774	3,078	55.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	382,946	4,849	1,624	198.6
▲退職金	▲800,312	▲10,133	▲7,680	31.9
合計	6,703,035	84,868	81,920	3.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.09	8.21	▲1.12
ラスパイレース指数	100.9	98.1	2.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

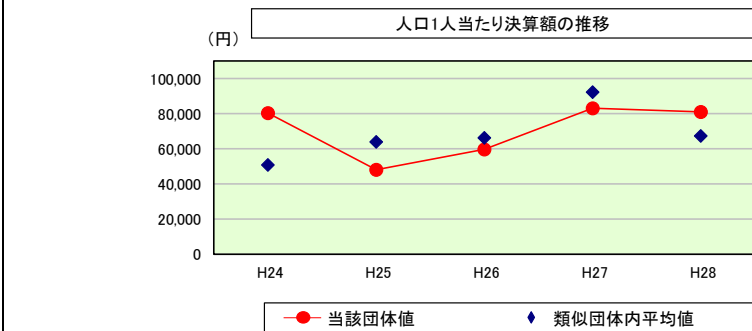


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,730,076	34,566	53,781	▲35.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	986,906	12,495	14,373	▲13.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	314,674	3,984	1,414	181.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,656	439	886	▲50.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲144,027	▲1,824	▲4,261	▲57.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,480,308	▲31,403	▲47,768	▲34.3
合計	1,441,977	18,257	18,468	▲1.1

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

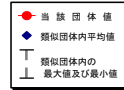
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H24	6,656,537	80,356	102.5	50,880	7.0
うち単独分	3,909,096	47,190	78.3	26,879	2.4
H25	3,949,770	48,098	▲40.1	63,956	25.7
うち単独分	1,570,489	19,124	▲59.5	29,239	8.8
H26	4,843,022	59,742	24.2	66,255	3.6
うち単独分	2,434,671	30,034	57.0	31,822	8.8
H27	6,649,759	83,106	39.1	92,247	39.2
うち単独分	4,297,605	53,710	78.8	37,204	16.9
H28	6,401,440	81,049	▲2.5	67,319	▲27.0
うち単独分	4,569,364	57,853	7.7	38,101	2.4
過去5年間平均	5,700,106	70,470	24.6	68,131	9.7
うち単独分	3,356,245	41,582	32.5	32,649	7.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

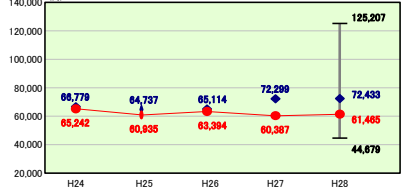
千葉県香取市

人口	78,982	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,065	人(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	282.35	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	35,811,402	千円	将来負担比率	54.6	%
歳出総額	33,538,351	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	2,105,680	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	19,587,455	千円			
地方債現在高	39,869,180	千円			

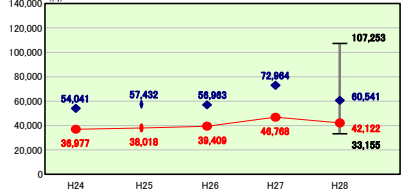


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降は、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

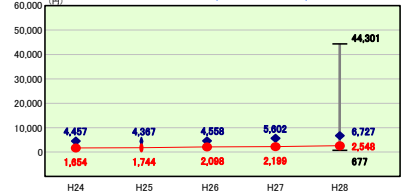
人件費
 類似団体内順位 51/89 全国平均 64,083 千葉県平均 58,824



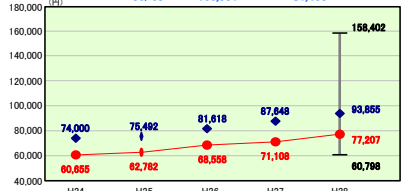
物件費
 類似団体内順位 64/89 全国平均 58,226 千葉県平均 53,084



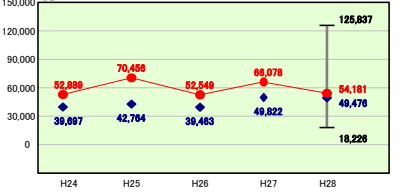
維持補修費
 類似団体内順位 53/89 全国平均 5,092 千葉県平均 3,548



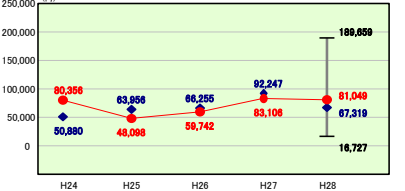
扶助費
 類似団体内順位 50/89 全国平均 100,891 千葉県平均 81,463



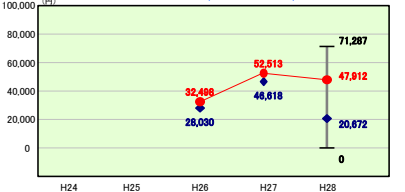
補助費等
 類似団体内順位 27/89 全国平均 39,444 千葉県平均 24,403



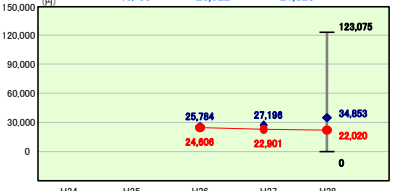
普通建設事業費
 類似団体内順位 22/89 全国平均 58,877 千葉県平均 41,437



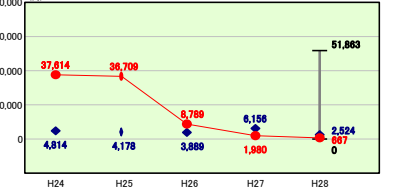
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 6/89 全国平均 18,997 千葉県平均 11,588



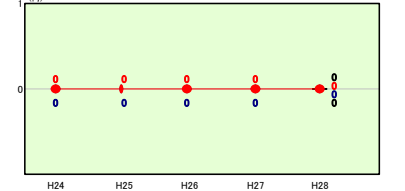
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 45/89 全国平均 26,922 千葉県平均 21,825



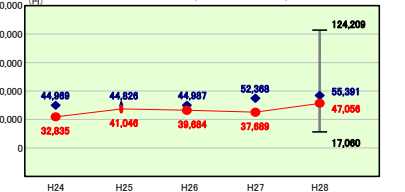
災害復旧事業費
 類似団体内順位 31/89 全国平均 2,328 千葉県平均 1,798



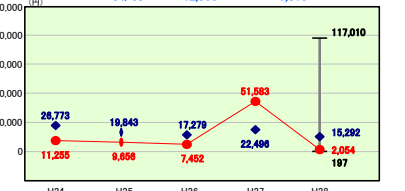
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/89 全国平均 0 千葉県平均 0



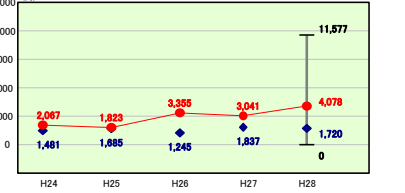
公債費
 類似団体内順位 45/89 全国平均 43,389 千葉県平均 30,798



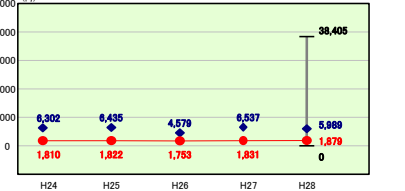
積立金
 類似団体内順位 64/89 全国平均 12,906 千葉県平均 7,616



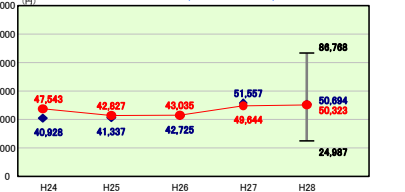
投資及び出資金
 類似団体内順位 11/89 全国平均 1,638 千葉県平均 1,359



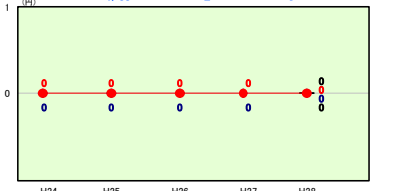
貸付金
 類似団体内順位 37/89 全国平均 8,590 千葉県平均 7,568



繰出金
 類似団体内順位 30/89 全国平均 41,015 千葉県平均 32,372



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/89 全国平均 2 千葉県平均 0



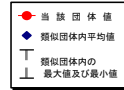
性質別歳出の分析値
 上記16項目のうち、類似団体平均を上回っている項目は4項目であり、特徴としては以下のとおり。
 補助費等は、一部事務組合の施設整備負担金(ごみ処理施設、常備消防施設)の減などにより数値は大きく減少した。
 普通建設事業費においては、国営土地改良事業負担金、小学校施設整備費の減などにより一人当たりコストが減少したが、新規整備分だけを見ると幼保一元化施設整備費の増により、類似団体平均と比べて大きく上回る事となった。
 また、投資及び出資金の増については、上水道事業出資金の増によるものである。
 このほか、前年度と比べ増加しているものとしては公債費、扶助費があげられる。特に公債費については全国平均、千葉県平均を上回っており、今後も合併特例債償還金の増加が見込まれるため、繰上償還の実施等により公債費の抑制が必要である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

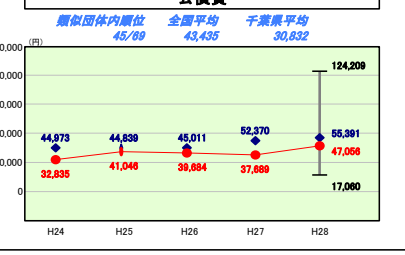
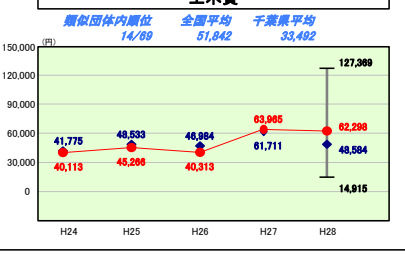
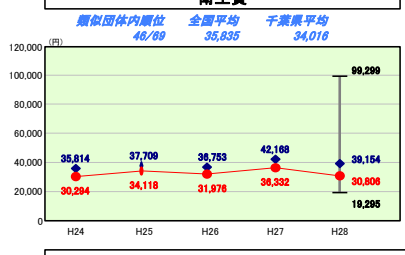
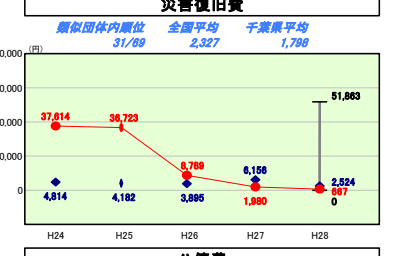
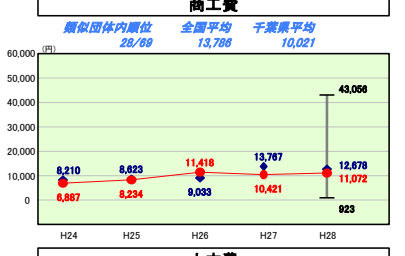
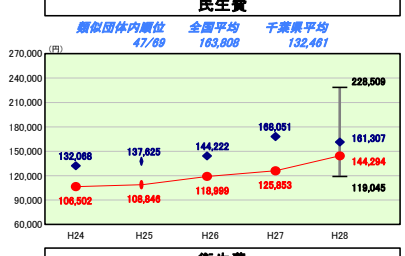
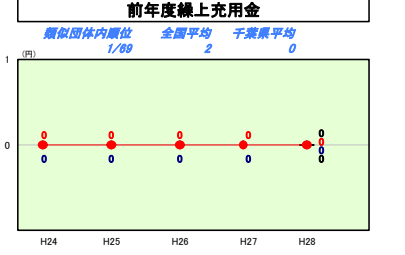
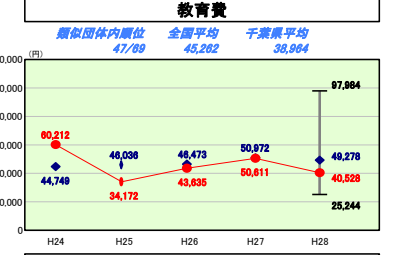
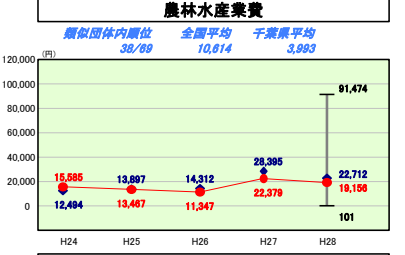
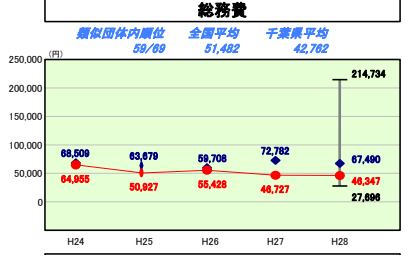
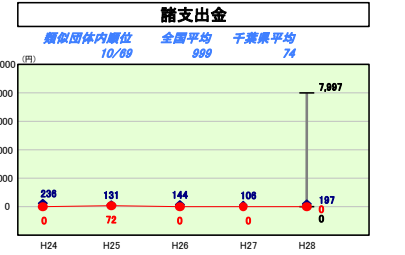
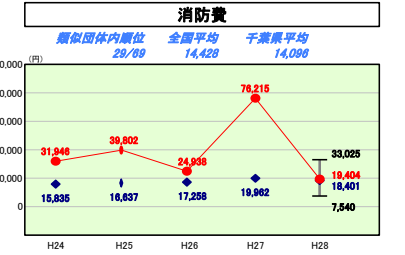
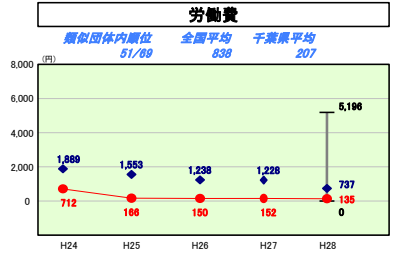
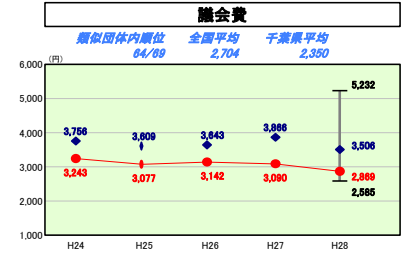
平成28年度

千葉県香取市

人口	78,982	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	78,065	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	282.35	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	35,811,402	千円	将来負担比率	54.6	%
歳出総額	33,538,351	千円	市町村類型	H24 II-1 H25 II-1 H26 II-1	
実質収支	2,105,680	千円	(年度毎)	H27 II-1 H28 II-1	
標準財政規模	19,587,455	千円			
地方債現在高	39,869,180	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

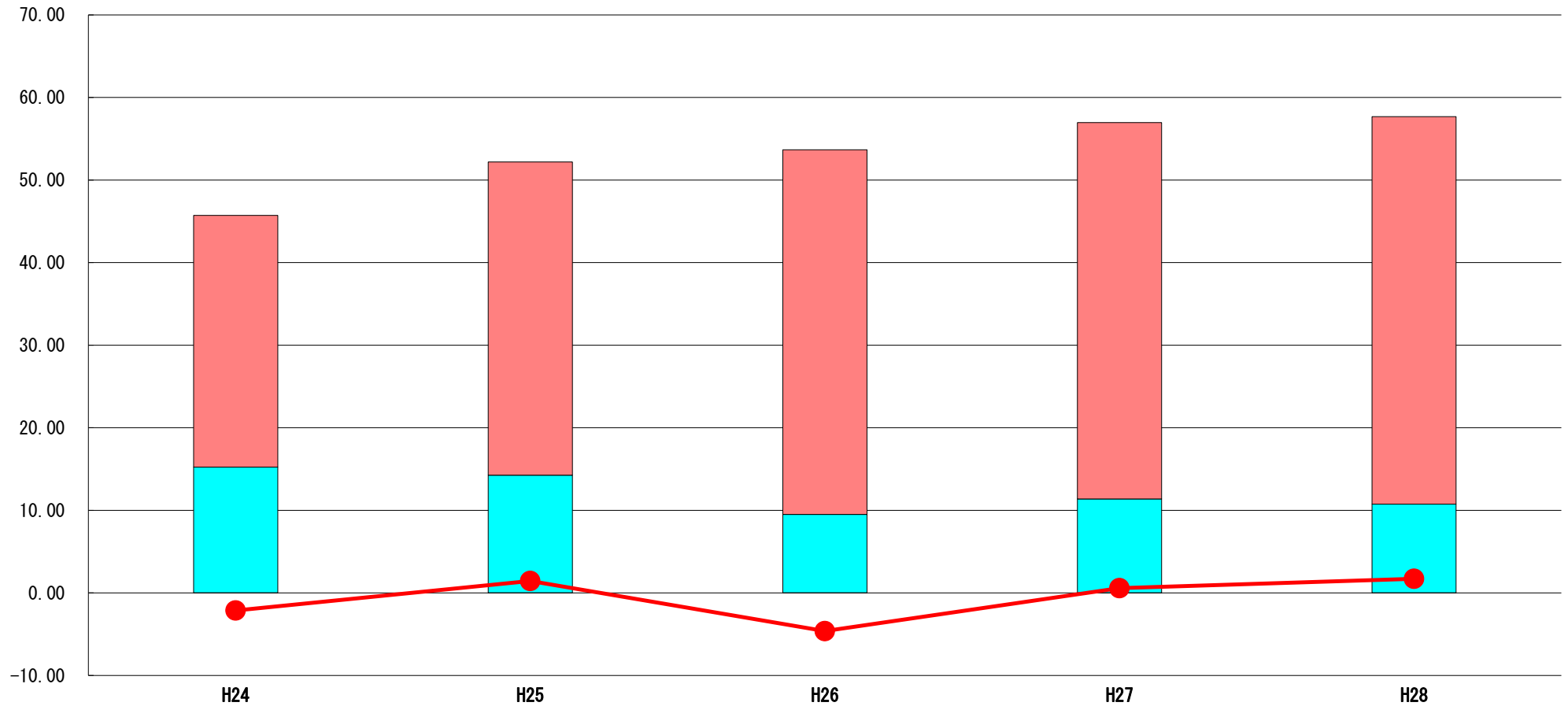
上記のうち類似団体平均を上回っているのは消防費、土木費の2項目である。
 消防費については、前年度に比べ東日本大震災復旧事業のための基金積立(約40億円)の減により、数値は大きく減少した。
 土木費においては、都市計画区域見直し業務などの減により多少数値が減少したが、類似団体平均が大きく減少したため、平均との差は拡大した。
 この2項目については、類似団体平均のほか、全国平均、千葉県平均のいずれに対しても上回っているが、面積の広い本市において、これらをいかに抑制していくかが課題となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

千葉県香取市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		30.49	37.95	44.17	45.59	46.94
 実質収支額		15.23	14.25	9.50	11.38	10.75
 実質単年度収支		▲ 2.14	1.45	▲ 4.62	0.58	1.71

分析欄

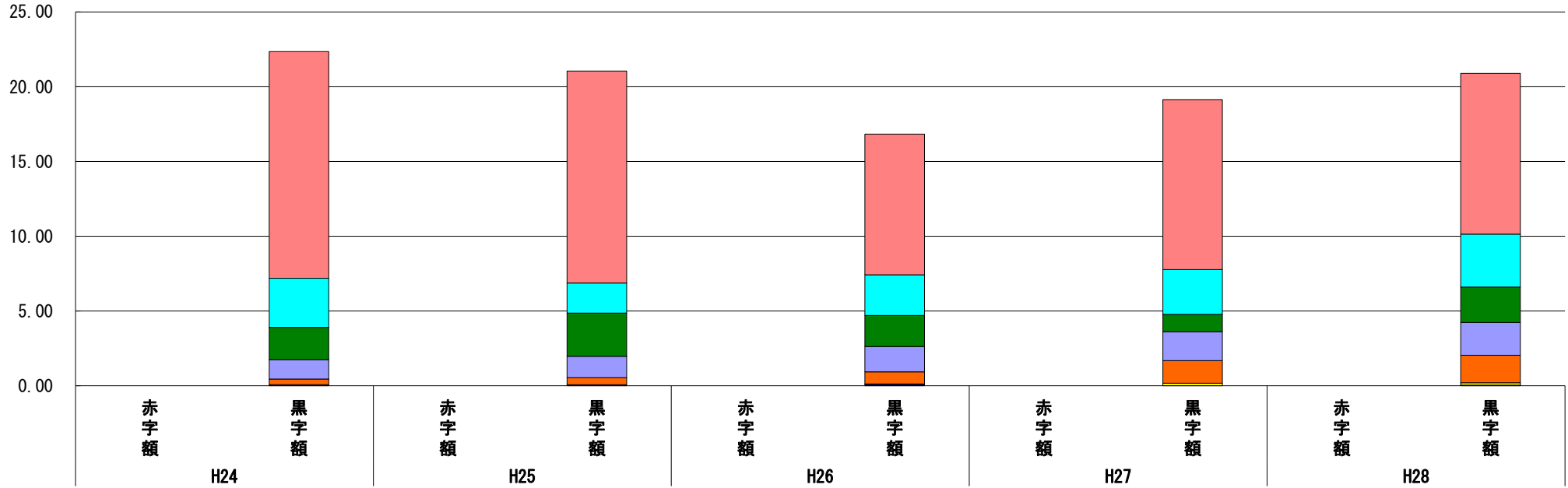
前年度に比べ、地方消費税交付金、国庫支出金、震災復興特別交付税が大きく減少したこと等により、実質収支額が0.63ポイント減少した。
 財政調整基金残高については、前年度末から約127百万円増加し、標準財政規模比で1.35ポイントの増加となった。
 実質単年度収支は、前年度を超える繰上償還を実施したことにより、1.13ポイントの増加となっている。今後も引き続き健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

千葉県香取市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		15.16	14.18	9.41	11.37	10.75
香取市水道事業会計		3.29	2.01	2.72	3.00	3.54
香取市国民健康保険事業特別会計		2.15	2.89	2.08	1.16	2.37
香取市簡易水道事業会計		1.30	1.43	1.69	1.93	2.19
香取市介護保険事業特別会計		0.38	0.47	0.81	1.51	1.84
香取市太陽光発電事業特別会計		-	0.00	0.03	0.17	0.16
香取市下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.04
香取市農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.07	0.09	0.00	0.00

分析欄

各会計において、赤字が生じておらず、連結実質赤字比率は算出されていない。
 しかしながら、一般会計から他会計への繰出金総額は増加傾向にあるため、今後は効率的な財政運営を推進し、繰出金を削減していくよう努める必要がある。

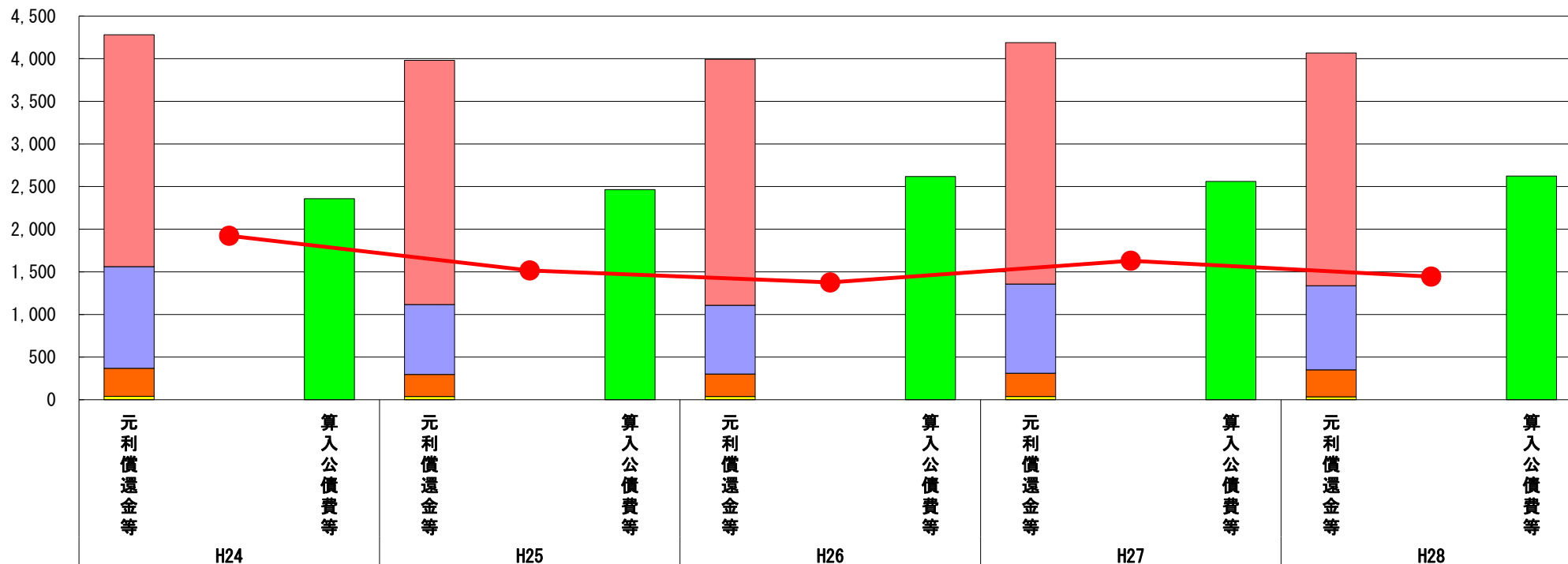
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出して**いない**団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,720	2,863	2,886	2,832	2,730
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,193	820	806	1,046	987
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		328	258	263	273	315
	債務負担行為に基づく支出額		40	39	39	38	35
	一時借入金の利子		0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,358	2,464	2,618	2,560	2,624
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,923	1,516	1,376	1,629	1,443

分析欄

前年度に比べ、実質公債費比率の分子が186百万円減少した。これは前年度を超える繰上償還を実施したことで元利償還金が102百万円減少したこと、算入公債費等が64百万円増加したことが主な要因となっている。

今後は、公立病院の建替による組合負担金の増加や、合併特別償還金の増加が見込まれるため、定期的な繰上償還の実施等により、元利償還金等の圧縮に努める。

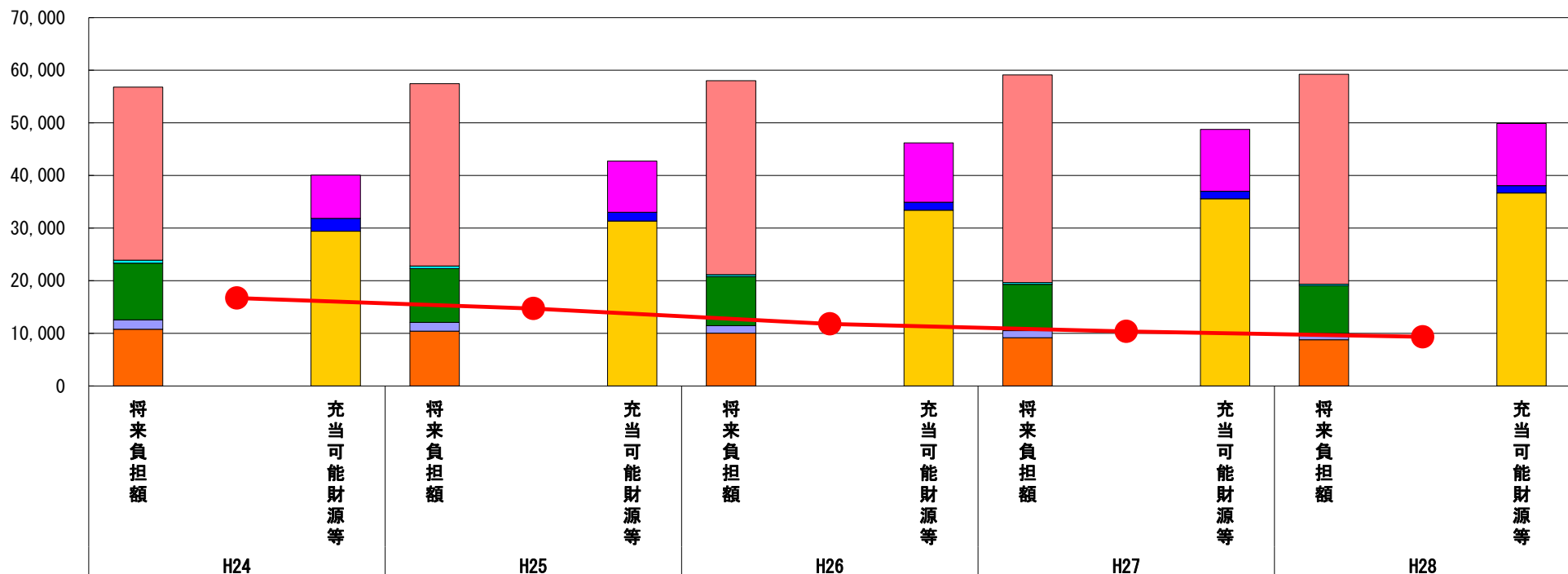
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県香取市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		32,879	34,667	36,848	39,477	39,869
	債務負担行為に基づく支出予定額		572	459	352	315	281
	公営企業債等繰入見込額		10,758	10,236	9,347	8,816	9,117
	組合等負担等見込額		1,781	1,668	1,434	1,353	1,180
	退職手当負担見込額		10,795	10,434	10,028	9,166	8,780
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	0	-	2
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,228	9,733	11,277	11,754	11,812
	充当可能特定歳入		2,427	1,669	1,526	1,446	1,377
	基準財政需要額算入見込額		29,423	31,347	33,400	35,562	36,690
(A) - (B)	将来負担比率の分子		16,708	14,714	11,807	10,366	9,350

分析欄

前年度に比べ、将来負担比率の分子は1,016百万円減少した。これは将来負担額の総額が102百万円増加したことに対し、合併特例債等の基準財政需要額算入見込額等、充当可能財源等が1,117百万円増加したことが、主な要因として挙げられる。今後も合併特例債を活用した建設事業を見込まれるため、将来負担比率に注視しながら、健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。